



68.9%

## 証券投資が必要だと思わない人の割合

日本証券協会『証券投資に関する全国調査』（2021年）

今年4月から高校の家庭科で金融教育が始まっている。金融庁作成の教材『高校生のための金融リテラシー講座』を読むと、「目的別に金融商品を活用しながら、自分に合った資産形成を行い、将来に向けて準備しましょう」と書かれていた。では、それをオトナはどれくらい実践しているのだろうか。

日本証券協会が2021年、全国の20歳以上の男女7000人を対象に実施した『証券投資に関する全国調査』によると、「金融商品別の保有率」で預貯金が92.2%を占めており、いずれも持っていない人は7.2%いた。つまり9割以上が金融商品を持っているが、大半は預貯金しか持っていないということだ。「興味を持っている金融商品」について見ても、預貯金が54.7%で最も高く、「興味を持っている金融商品はない」と回答した人は34.9%にも上っていた。

「金融資産を増やすために、証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要だと思うか？」の質問に対し、「必要だと思わない」という回答は68.9%で7割近くを占めている。その理由は、多い順に「損する可能性がある」「金融や投資に関する知識を持っていない」「ギャンブルのようなもの」となっている。預貯金偏重の裏には、損したくないという思いや、証券投資への知識不足、不安感が見て取れる。

とは言え、2018年の調査結果と比べると、「証券投資が必要だと思う」人の割合は増加傾向にある。特に20代～40代と60～64歳での伸びが大きく、40代では4割近くが「必要性を感じている」と回答した。次回の調査時にはさらなる変化が見られそうだ。

37.8%

## アメリカにおける家計の金融資産構成のうち株式等の割合

日本銀行調査統計局『資金循環の日米欧比較』（2021年）

1991年にバブル経済が崩壊してから早30年、年利8%の定額貯金をすれば10年で2倍に増えるといった話も今は昔、定期預金の金利が0.002%の時代である。100万円を預けても利息は2000円、そこから税金を引かれると1594円にしかならない。「だったら、積極的に運用してみようか」とはならないところが、今の日本の家計スタンスである。

左記でも見たように、今の日本の家計では金融資産を預貯金で持っている割合が圧倒的に高い。他国と比べてみると、より明確にわかる。日本銀行調査統計局が四半期ごとに発表している『資金循環の日米欧比較』には日本、アメリカ、ヨーロッパの家計の金融資産構成を比較したグラフが掲載されている。2021年8月発表のこの資料を見ると、日本では現金・預金の割合が最も高く54.3%であるのに対し、アメリカでは株式等の割合が最も高く37.8%となっている。現金・預金の割合は日本の3分の1以下の13.3%で、投資信託の13.2%とほぼ同じ割合だ。日本の投資信託は4.3%とごくわずか。ヨーロッパについては現金・預金が34.3%と最も多いが、株式等も18.2%、投資信託でも9.6%となっている。

そこには金融教育も少なからず関係しているだろう。欧米では子どもの頃から金融教育が行われている。日本ではどうだろうか。左記の『証券投資に関する全国調査』では証券投資教育の経験の有無も問うているが、証券投資教育を受けたことがない人が80.3%と大多数を占めている。今年からスタートした高校での金融教育の効果を期待したい。

（執筆／ライター 更田 沙良）